

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 15 日現在

機関番号：35314
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2013
 課題番号：22531044
 研究課題名（和文） 不登校回復期の生徒への協同学習モデルの開発
 研究課題名（英文） Research on developing cooperation learning for School
 Non-attendance Convalescence student
 研究代表者：杉田 郁代（Sugita Ikuyo）
 環太平洋大学・教育学部・准教授
 研究者番号：90469320

研究成果の概要（和文）：義務教育段階の個別の不登校支援は、体制が強化されたことにより進んできた。しかし、義務教育段階修了後の集団内における支援は、十分開発されてこなかった。そのため、本研究では、義務教育段階を修了した不登校回復期にある高校生を対象に、個別での支援ではなく、集団を用いた協同学習モデルを開発し、実践を行った。主な研究成果は次の通りである：1）不登校回復期の生徒に対する協同学習の手法と学習者特性に合わせた協同学習モデルの開発、2）授業実践を通して効果的な学習環境のあり方が示された、3）授業実践を通して、生徒の学習適応の変化を捉えることができた。

研究成果の概要（英文）：School refusal support of individual of compulsory education stage is, has progressed regime been enhanced. However, support of compulsory education after completion, has not been fully developed. Therefore, in this study, high school students with school refusal experience who have completed compulsory education, we have developed a cooperative learning model. 1)Development of cooperative learning model tailored to the learner characteristics and methods of cooperative learning for truant convalescence 2)The way of effective learning environment has been shown through the lesson practice .3)Through teaching practice, it was possible to capture a change in the adaptive learning students.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：教育心理

科研費の分科・細目：教育心理

キーワード：不登校、不登校の回復期の支援、学習適応、対人適応、協同学習、

1. 研究開始当初の背景

文部科学省の調査によると平成13年度に不登校児童生徒数は、中学校において全生徒数の2.81%にのぼった。この年度を機に、

文部科学省や都道府県教育委員会では不登校児童生徒支援策が重点的に行われるようになった。合わせて小中学校では、未然防止や予防の視点から、開発的・予防的カウンセリング等が実施されるようになった。その成

果は一時的には表れたものの、その後も不登校児童生徒数は平成 18 年度には 2.86%、平成 19 年度は 2.91%、平成 20 年度は 2.89% であり減少と言える状況ではない。さらに、不登校生徒の中学校卒業後の進路先として、通信制高校を選択する生徒が増加し、私立の通信制高校の開校が年々増加傾向にある。

同調査は、平成 16 年度より高等学校の長期欠席者についても数値把握を行い発表されるようになった。平成 16 年度の調査では高校在籍生徒数の 1.82%の生徒が長期欠席の不登校扱いとされていた。本研究開始前年度は、1.55%の生徒が不登校であった。

本研究は、申請者(杉田)がこれまでに取り組んできた「通信制高校の生徒と教師の距離感」や「通信制高校の教師を対象としたカウンセリング研修」の成果を生かし・踏まえながら、その通信制高校の不登校回復期にある生徒支援の特徴と課題を抱える生徒と教師の関心に焦点を当て、回復期の生徒支援モデル構築に向けて取り組んできた。しかし、教師から生徒に対する関わりに関しては知見を得られたが、高等学校が持つ学力保障に関しては残された課題であった。

本研究では、不登校児童生徒の義務教育段階修了後の進路選択の一つとして選択する通信制高校の「学び」に注目し、「学習的適応」に着目し、学習的適応の実態について取り組もうと意図した。

2. 研究の目的

今回の申請研究は、通信制高校に在籍する不登校回復期にある生徒に焦点を当てることによって「不登校回復期にある不登校経験を持つ生徒の学習への自信と学習意欲の特性と不登校回復期にある生徒を対象にした協同学習モデルを開発に取り組もうとするものであった。

(1) 申請者(杉田)がこれまで取り組んできた一連の「不登校児童生徒の学校復帰支援

と不登校予防に向けた生徒指導の視点から人間関係づくりの促進を目的とした取組」を行ってきた。不登校から回復した生徒は、他者と関わる力の衰退、人間関係の中の傷つきやすさを抱えており、自分や他者の感情の表現やコミュニケーションが上手に取れなかったりする現状を抱えていることを明らかにしてきた。しかし、高等学校本来の目的の一つである学力保障にかかわる学力・学習へのつまづき、学習意欲の回復に向けた支援は課題として残った。

(2) これまで通信制高校における学習支援は、個別の学力差が大きく集団での援助は殆ど行われておらず、特に学級集団を母体にした支援体制はほとんど取られていなかった。この背景としては、個々の学力差や学習の進捗状況の違いなどが考えられる。

(3) 授業に「協同学習」導入する学校が増えてきたが、「協同学習」は学習面と対人技能面の向上の2つの効果があるが、学習上の効果ばかりが強調されており、対人技能面の向上は掲げられることは少ない。この対人技能向上は、学校心理学で言われている二次的支援(生徒指導の予防的アプローチ)、三次的支援(対処療法的アプローチ)にも有効であり、良い学級集団づくりにもつながる効果があると考えられる。

3. 研究の方法

(1) 授業内におけるグループ学習の関する先行研究の調査

本研究では、国内で取り組まれている協同学習を含めたグループ学習について、学習形態・手法、ルール、効果について先行研究や文献から調査を行う。先行研究にした対象は、グループ学習全体である。グループ学習と呼ばれる学習形態は、国内においても昭和40年代以降盛んに取り組まれてきた歴史がある。吉本(1966)や高旗(1995)。近年は、佐藤(2000)の「学びの共同体」や西川(2000)や三崎(2010)の「学び合い」、Johnson&Johnson(2010)や杉江(2011)の「協同学習」が、学校現場に取り入れられ実践されている。

協同学習モデルを開発するにあたり、国内

で取り組まれているグループ学習について、先行研究から、分析検証を行った。

(2) 不登校回復期の生徒を対象に学校適応に関わる実態調査を行う。

平成22年度～3年間にわたって、不登校回復期にある通信制高校の生徒を対象に、学校適応に関わる質問紙調査を行った。井上・栗原ら(2009)の学校適応感尺度を用いて、対人スキルと学習適応感について検証を行った。収集したデータに対し統計処理を行った。

(3) 不登校回復期の生徒を対象にした授業内における協同学習モデルの開発

(1)で行った先行研究の検証を基に、不登校回復期の生徒を対象にした授業内における協同学習モデルの開発を行った。平成23年度は、試案モデルを実施し、検証を行い。平成23年度後期から平成24年度にかけて、協同学習モデルを開発し、検証を行った。平成23年度の試案モデルの後に、授業に関わった教員を対象に2回ワークショップ型の授業を検証する内容の研修と本モデルについての研修を行った。合わせて、教員を対象に協同学習に関する知識と技法を獲得するために、生徒に関わるスキルと協同学習に関する研修を2回行った。また、実際の授業を用いて、検証を行う形式の研修も行った。

(4) 不登校回復期の生徒を対象にした授業内における協同学習モデルの提案

平成23年度前期に実施した試案モデルを基に、実際に行った教員から、モデルの課題や問題点についてKJ法を用いて検証を行った。その検証を受けて、平成23年度後期から平成24年度にかけて本モデルを開発し、その実践を行った。

(5) 不登校回復期の生徒を対象にしたモデルの実践前と実践後の検証

モデルを実施する前の平成22年度から平成24年度の3ケ年にわたり、生徒の学校適応に関して質問紙調査を行った。また、平成24年度に入学した生徒を対象に、学習に関わる尺度を加えて調査を行った。

4. 研究成果

本研究の成果として、3点を挙げる。1) 不登校回復期の生徒に対する協同学習の手法と学習者特性に合わせた協同学習モデルの開発、2) 授業実践を通して効果的な学習環境のあり方が示された、3) 授業実践を通して、生徒の学校適応の変化を捉えることができた

(1) 不登校回復期の生徒を対象にした協同

学習モデルの開発と検証

本研究では、Johanson&Johnsonの提唱する協同学習モデルを採用し、モデル開発を行った。このモデルには5つの基本的構成要素が含まれている。①相互協力関係、②対面的・積極的相互作用、③個人の責任、④小集団での対人技能、⑤グループ改善の手続きの5つである。授業の流れは、教師からの課題提示(問題提起)→個人思考①(この間は教師は机間指導)→グループ交流・思考(班内において、構成メンバーの意見を出しあい、ミニホワイトボードに書記が記述する)→全体交流・発表→個人思考②(個人思考と集団思考、全体発表を踏まえての振り返りを行う)。また、このモデルを教員に理解してもらうための研修を行った。教員には、生徒に関わるためのスキルを向上させるために、ソーシャルスキルとカウンセリングスキルの研修を同時並行で行った。その目的は、生徒のソーシャルスキルを向上させるために、モデルとなるスキルを教員が身に着けるためである。

次に、協同学習モデル(試案)を実際に授業してもらい、その課題点について明らかにし、検証を行った。教員を対象に、協同学習場面において、教員側が「困っていること」について挙げてもらい、その解決方法について、協同学習を用いて、背景分析と課題解決策を探った。協同学習を実施して困っている課題は、①学力差が大きいことによる難しさ。具体的には、「ペアづくり」を生徒がしにくい。「テーマ設定が難しい」、「グループの組み方、グループ内で答えを導けないことが多い」、「能力の低い者同士のペアやグループになった場合は、レベル別授業の下のクラスなので、協同学習をさせても答えが出てこないことがある」。②生徒の社会性の乏しさから、学習に参加しない。具体的には、「会話に参加できない生徒への対応」、「発表がなかなか積極的にならない」、「周りとは溶け込めず、孤立してしまう。ペアなどになるのを嫌い、態度で示す、周囲はそれを察知して声かけもしない」、「話せる(発表できる)生徒とできない生徒に2極化する」、「できない生徒は、知識がなく、コミュニケーションスキルがない。話せない生徒は参加できていない」、「協調性のない生徒・参加せずに(もしくは出来ずに)かたまってしまっている生徒がいる」③リーダーシップ。具体的には、「リーダーシップを取れるチームと取れないチームがある。また、我が強いと、難しい、上手に進まない」、「発言する生徒の(心理的な)波」、「質問して答えさせる作業というのが難しい教科もある(美術)」、「元気が良い子たちの固まり、外れた子の固まり。その中で、リーダーを決めても、発言できず、グダグダとなり、グループづくりが難しい。一緒にしても、発言しない子がシュンとなってしまう」、「アスペルガー傾向

の生徒がいるグループの進行」、「リーダーシップによって、左右されることがある」。④グループ構成の難しさ、グループの学力差等。具体的には、「クラスによっては、友達同士でなければ、話し合いたがらないので、グループで話合わせにくい」、「向き合うことで、話をしたりするグループもある」、「欠席の生徒の席や男女の比率など、どう振り分けるか」、「適当に班決めをすると、班により解答・発表に差が大きくなる」、「問題提示までに至らない」。

試案で検証された課題を解決するには、次のような点を本案モデルに導入することが求められた。課題Ⅰ「リーダーシップを取れるチームと取らないチームへの対応方法について」は、解決策としては①ルールの提示。ルールを決めて、守ることをまず約束させること。②役割設定と役割行動の明確化。リーダー役割の設定とその役割の内容を明確にする。③時間設定。一人が発言する時間を決める。④フォロー体制づくり。発言が苦手な生徒には、まわりの生徒が手助けとフォローするシステムをつくっておく。課題Ⅱ「白けている（冷めている）生徒の取り込み方について」。解決策としては、①班構成。教員側が、班構成を行うことも必要かもしれない。②教員による支援]教員が、介入して支援することも大切である。③教員による積極的な関わりが必要。④役割：学習時の役割の明確化＝全員に役割があることが大切である。課題Ⅲ「コミュニケーションスキルが低い生徒を、どう授業に参加させるのかについて」。解決策としては、①人数の工夫：少人数からグループサイズを構成してみる、②グループ構成の配慮：グループを構成する際に、事前に生徒のスキルを確認し構成する。④役割分担：スキルが低い生徒でも、グループで活動できるような役割をつくる。

この教員から出された課題と解決方法を検討し、本案のモデルを作成した。試案と本案モデルの違いは、①教員が介入した班構成、②協同学習を行う形式の構造化：時間設定、班内の役割等を徹底する、③教員の積極的な

関わりを強化する、④段階的な協同学習を実践する。ペア学習の回数を増やし強化して、人数を増やした協同学習の場を設定する。⑤ペア学習・協同学習の際に、教員が具体的にソーシャルスキルの指示を出し、関わるスキルに関して意識させるような指示を行う。

(2) 不登校回復期の生徒を対象にした協同学習本モデルの開発及び提案

この結果を受けて、実践する教員とともに試案モデルを見直し、さらなる改良を加え授業での実践を行えるように本モデルを開発した。モデルの差異は(3)に述べている通りである。授業の流れは、①ペア学習(宿題や導入時の課題の確認、英語等は単語の暗唱等)→②課題の提示Ⅰ→③個人思考(ノートに自分の考えを書く作業)→④集団思考(個人思考で考えた意見を、班内で発表し、意見を調整する)、ミニホワイトボードに調整後の意見を書く。→⑤全体交流・発表(集団思考でまとめられた意見を全体に発表する)→⑥課題提示Ⅱ→⑦個人思考(振り返り)を授業内に行っていく。班内の役割は、リーダーと書記、発表者を役割分担する。教員は、ペア学習や協同学習の際には、具体的に関わりスキルを口に出して生徒に伝えることを意識してもらった。

合わせて学習環境として、発達障害を抱える生徒への支援の必要性が実践を通して検証された。問題提示や課題提示に関して、認識のズレによって、問題解決に至らない事例があった。これを受けて、電子黒板等のICTの活用や教材等に具体的なイメージを持ちやすいように写真やイラストの利用等の特別支援の視点を持った授業づくりも合わせてモデルの中に組み入れた。まずは、生徒全員が共通して、提示された問題を認識でき、それを共有するための学習環境づくりも意識した。

本モデルは、協同学習を用いて学習を行うが、それだけでは実践することが難しい。実践者の視点と生徒の実態(学力面や対人面、発達障害等)を把握し、モデルの組立てを行った。

(3) 授業実践を通して、生徒の学校適応の変化

協同学習導入前と試案モデル実施後、本モデル実施後の変化について示した。

図1 平成22年度2年生の学校適応感の推移

		M(SD)
第1因子 生活満足	平成22年 第1回 n=114	3.19 (0.99)
	平成22年 第2回	3.14 (0.98)

	(モデル実施前) n=116	
	平成 23 年 第 1 回 (試案モデル実施直後) n=117	3.08 (1.06)
	平成 23 年 第 2 回 (本モデル実施後) n=111	3.21 (1.12)
	平成 23 年 第 3 回 N=115	3.17 (1.07)
第 2 因子 教師サポート	平成 22 年 第 1 回 n=114	3.5 (0.94)
	平成 22 年 第 2 回 (モデル実施前) n=116	3.58 (0.85)
	平成 23 年 第 1 回 (試案モデル実施直後) n=117	3.49 (0.92)
	平成 23 年 第 2 回 (本モデル実施後) n=111	3.69 (0.94)
	平成 23 年 第 3 回 N=115	3.66 (0.88)
第 3 因子 友人サポート	平成 22 年 第 1 回 n=114	3.43 (0.83)
	平成 22 年 第 2 回 (モデル実施前) n=116	3.55 (0.82)
	平成 23 年 第 1 回 (試案モデル実施直後) n=117	3.51 (0.79)
	平成 23 年 第 2 回 (本モデル実施後) n=111	3.6 (0.84)
	平成 23 年 第 3 回 N=115	3.49 (0.79)
第 4 因子 向社会スキル	平成 22 年 第 1 回 n=114	3.46 (0.75)
	平成 22 年 第 2 回 (モデル実施前) n=116	3.49 (0.75)
	平成 23 年 第 1 回 (試案モデル実施直後) n=117	3.58 (0.69)
	平成 23 年 第 2 回 (本モデル実施後) n=111	3.6 (0.8)
	平成 23 年 第 3 回 N=115	3.49 (0.79)
第 5 因子 学習的適応	平成 22 年 第 1 回 n=114	2.57 (0.85)
	平成 22 年 第 2 回 (モデル実施前) n=116	2.43 (0.79)
	平成 23 年 第 1 回 (試案モデル実施直後)	2.49 (0.86)

	n=117	
	平成 23 年 第 2 回 (本モデル実施後) n=111	2.62 (0.88)
	平成 23 年 第 3 回 N=115	2.63 (0.91)
第 6 因子 対人的適応	平成 22 年 第 1 回 n=114	2.82 (0.45)
	平成 22 年 第 2 回 (モデル実施前) n=116	2.87 (0.47)
	平成 23 年 第 1 回 (試案モデル実施直後) n=117	2.85 (0.47)
	平成 23 年 第 2 回 (本モデル実施後) n=111	2.91 (0.49)
	平成 23 年 第 3 回 N=115	2.88 (0.50)

以上のような本研究の成果には、次のような意義を見出せる。まず、義務教育段階修了後の不登校回復期にある生徒への学習支援をモデル化したこと。本研究の特色として、不登校状態のまま義務教育段階を修了した不登校回復期にある高校生に対する支援であることと、従来の不登校支援で用いられた個別の支援ではなく、学習の場面における集団支援であることの2点が挙げられる。本研究では、学習場面の集団支援の手法として、社会構成主義のアプローチである協同学習を用いて、不登校回復期に焦点を当てた協同学習モデルを開発した。小中学校で行われている一般的な協同学習モデルに、実践する教員側からの提案を加えモデルの検討を行い、不登校回復期の生徒の対人面・学習面の課題を検証しながら、モデル開発を行った。今後の不登校回復期の集団における学習支援の実践的な手がかりを提示できたのではないかと考える。

課題として、学習的適応感の因子に効果は検証されたが、それが協同学習の成果と言えるまでは検証されていない。まだ課題もたくさん残されている。

今後は、さらに実践と検証を重ね、実践

事例の蓄積を進めるとともに、本研究で得られた成果の再検証と精緻化を図っていき残された課題について解決していきたい。

5. 主な発表論文等

〔図書〕（計1件）

杉田郁代, 協同的な学び, 『いま求められる言語活動～読む力・書く力を重視して』
p134～144 金子書房 2013年発行

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉田 郁代 (SUGITA IKUYO)
環太平洋大学・教育学部・准教授
研究者番号：22531044

(2) 研究分担者

伊崎 一夫 (ISAKI KAZUO)
環太平洋大学・教育学部・教授
研究者番号：10574113